

地域経済圏の確立に向けた道州制の導入と行政改革

21世紀政策研究所 研究主幹

林 宜嗣(関西学院大学教授)

「真の豊かさ」実現に向けて

国民（地域住民）が真の豊かさを実感できる社会を作るためには、限られた資源を最も効果的に利用することが求められる。本研究は、道州制という戦略を用いることによって国民の豊かさを実現するためのシステム構築をめざしている。2007年度においては、地方分権、広域化(圏域の一体的取組)、行財政の効率化、という道州制のメリットを九州をモデルとして数量的に分析した。この成果を受け、本年度は道州制のメリットをさらに深掘りするとともに、分析を全国ベースに拡大することによって、道州制下での税財政、基礎自治体のあり方等、道州制導入に向けての制度設計を行う。

道州制は社会資本整備の費用対効果を高めることができるか？

現行府県制下では、府県域を越えてより効果的に社会資本の地域配分を行うという発想は期待できない。圏域を一体とみなす道州制の導入によって、効果的な地域間配分を考慮した社会資本整備が可能となる。その果実は圏域全体のものとなるからである。社会資本整備の地域配分を適正化することで、圏域全体にどのような経済効果が生じるかをシミュレーションによって明らかにする。また、各地域に分散して整備された社会資本を統合することによって、どのような財政効果が生じるかを定量的に検証する。

道州制は全国民の幸せにつながるか？

道州制は国民全体の幸福を大きくするものでなくてはならない。道州制導入による分権化と広域化のメリット（経済拡大効果、財政支出削減効果）を全国ベースで数量分析し、全国地域計量モデルを用いて国民の「幸せ」増大効果をシミュレーションによって明らかにする。

道州制下での基礎自治体のあるべき姿は？

道州制は広域自治体（府県）の改革を行うことで、地方分権と圏域の一体的取組を実現しようとするものである。しかし同時に、都道府県が現在担っている機能を基礎自治体に移譲することで、住民生活の向上を図る必要がある。補完性の原理、近接性の原理を重視し、基礎自治体への権限・財源の移譲と、そのための一層の市町村合併を含めた基礎自治体の態勢強化を実現することは、結果として道州制への移行を促進するはずである。道州制下での基礎自治体のあり方を機能面から検討する。

道州制における税財政システムはいかにあるべきか？

現行の地方財政は、国からの巨額の財源移転に支えられている。そのため、国の財政事情によって地方の財政運営は大きく左右されることは避けられない。地域が自らの責任において主体的に地域づくりに取り組める環境を整備することが道州制であり、そのためにも地域における受益と負担の連動を確かなものとする地方税財政システムを構築しなくてはならない。道州制を支える税財政システムの制度設計を行う。その際、国・道州・市町村間の役割分担を明確にし、国と地方の税源配分、財政調整制度のあり方について定量的に明らかにする。

道州制を実現するための条件整備はどのようなものか？

デメリットを強調することで制度改革を否定する。これは制度の抜本改革にとっては宿命とも言える。道州制は「国のかたちを変える」ものであるだけに、実現には多くの壁を乗り越えなくてはならない。道州制導入にともなう副作用を明らかにし、その解決策を研究する。